

- 15-16日のFOMCで米政策金利据え置きが決定。一方、政策金利見通しで2023年に利上げが2回行われる可能性が示唆された。見通し公表後、米国長期金利が大幅に上昇、主要株価指数は下落した。
- FOMC参加者の政策金利見通し引き上げは予想外も、米金融政策の先行きをめぐるFRBと市場との温度差は今回の見通し公表で縮まりつつあると思われる。雇用と物価の動向が引き続き注目される。

FOMC参加者の4割弱が2022年の利上げを見込む

15-16日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0.00～0.25%に据え置くことが決定されました。

今回の声明は、景気に対する現状認識を前回4月27-28日会合声明からやや引き上げたものの、それを除いてはほぼ同様の内容でした。

一方、同会合終了後に公表されたFOMC参加者の政策金利見通しは引き上げられました。3月時点では2023年末まで同誘導目標を現在の水準に据え置く内容でしたが、今回は2023年に利上げが2回行われる（利上げ幅0.25%につき、1回とする）可能性が示唆されました。さらに、2022年には参加者の4割弱が利上げを適切と見込んでいることが示されました。

米国長期金利大幅上昇。株式市場は下落率縮小

16日の米国市場では、政策金利見通し公表後に長期金利が大幅に上昇、主要株価指数は下落しました。10年国債利回りは前日の1.49%台から1.57%台へ上昇し、約2週間ぶりの高水準で終了しました。

S&P500種指数は一時、前日比1%程度下落しました。FOMC声明発表後の記者会見でパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が資産買い入れの縮小に向けた議論を開始することを明らかにしたことも金利上昇・株価下落の材料となりました。

ただし、その後パウエル議長がこうした議論を急がないことを表明したことなどを受けて、同指数は取引終了にかけて下落率を半分程度まで縮小しました。

FRBと市場との温度差は縮まりつつあると思われる

FOMC参加者の政策金利見通し引き上げは、市場では予想外のことと受け止められた模様ですが、株式市場の変動率はそれほど大きくなかったとみられます。

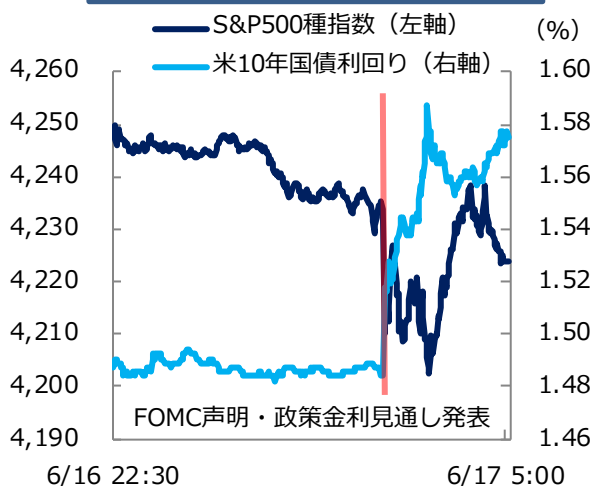
FF金利の先物取引をもとにブルームバーグが算出した、市場における金融政策の織り込み度合いや、金利スワップ取引の1つで、中央銀行の金融政策動向を探るうえで注目されている、オーバーナイト・インデックス・スワップ（OIS）をみると、米金融政策の先行きをめぐるFRBと市場との温度差は今回の政策金利見通し公表で縮まりつつあると思われる。

今後は米国金融政策の先行きを模索するなか、雇用と物価の動向が以前にもまして注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

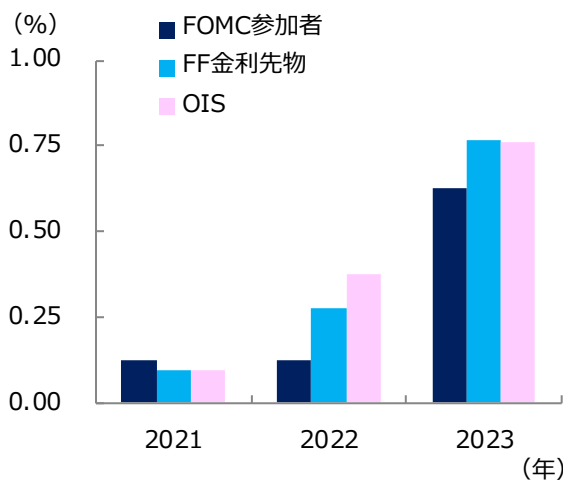
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

16日の米国株・米金利の推移



※日付、時刻は日本時間

米政策金利*見通し



*各年末時点におけるFF金利誘導目標（中央値）
※6月16日時点

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。